

一般質問



沢田 洋和 議員 (自民)

学校教育における領土・自衛隊・拉致問題について

①一部の記述において不十分と判断せざるを得ない教科書が採択された。この教科書をもとに行われる⑦国家の根幹に関わる重要な領土教育について、現状どのように授業で取り上げているのか。①自衛隊の災害派遣に関する授業での取り上げ方などは。②日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の放映状況は。③授業での拉致問題の取り上げ方は。教科書を使い、日本固有の領土であることを、生徒が様々な根拠に基づき十分理解できるように指導している。④突発的な緊急事態における自衛隊の役割や存在意義は、新聞記事等を活用し指導をしている。⑤多くの学校で放映している。⑥社会科以外にも、人権教育として、市民科の単元で工夫して取り組んでいる。

災害に強いまちづくりについて



消費生活教室

①排水栓について⑦使用できる数等は。①各組織における訓練での使用は。②近隣地域への周知は。③企業、民間マンションや総合病院との災害協定の現状と、今後については。④避難道路機能強化事業については、滝王子通りの進捗状況等は。⑤広域避難所の安全性について、改めて住民に理解を求める必要性は。 防災まちづくり事業部長 ①⑦23か所あり、使用可能か調査予定だ。②防災区民組織等の周知や訓練での活用を図る。③協定締結に向けて13件の企業や民間マンション等と折衝中だ。また、医師会との協定により、区内医療関係機関との連携を図っている。 ④用地取得3件、拡張整備1件だ。道路拡張とあわせて不燃化建築助成を行う。⑤都の改定を踏まえ、防災まちづくり協議会等に対し説明する。

大井町駅周辺のまちづくりについて

①大井町駅周辺地区まちづくり構想実現へ向けての意気込み、今後の具体的な取り組みは。②大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ補助205号線の整備は。③大井二丁目と大井三丁目の間にある東京浴場前の交差点は信号機設置を求める必要があると思うが、現在の状況は。④大井三ツ又交差点から池上通りへの右折は大変危険だが、この区間の整備は。 区長 ①マスタープランの中に構想を位置づけ、まちの将来像の実現に向け、まちづくりを誘導する。今後は地域の再開発に向けた取り組みの

支援や個別の開発事業について必要な指導を行う。②平成25年4月の供用開始を予定している。③供用開始に間に合うよう、設置に向けた調整を行う。④右折レーンを設置し混雑解消を図り、右折信号機設置も交通管理者と調整する。 孤立死対策について ①地域コミュニティの希薄化等で孤立死が増加している。水道等のライフライン事業者との連携や障害者世帯への対策は。②高齢者のルームシェア事業等について、所見は。 健康福祉事業部長 ①ライフライン事業者との連携のあり方を研究し、世帯が孤立しないよう民生委員等との連携を更に緊密にする。②生活習慣の違いを乗り越えての新たな集団生活は困難と思われるので、導入は難しい。

広聴事業について

①世論調査について⑦子育て支援に関する項目が前回、前々回と見当たらない。①今年度の世論調査は。②区政モニター制度について⑦アンケートは、調査対象の年齢構成やモニター経験者が多いということにより、結果が硬直化していないか。④若年層が公募しやすい環境の整備を。 企画部長 ①平成20年度に個別実施したので除外した。②防災や長期基本計画の見直し等の項目を設定する。 ③⑦バランスのとれた年齢構成を実現していく。④モニター集会を土日等に開催するなど、環境を整備する。

育児・介護休業法の改正にもなつ、育児支援とワークライフバランスについて

①女性の社会進出が目覚しくなり、必然的に子供と過ごす父親が増えてきている。ワークライフバランスの重要性は日々増しているが、児童センターへ子供を連れて遊びに来る父親の利用状況は。②父親への育児支援等も積極的に取り組むべきかと考えるが、イベントや養成講座の実施は。 区長 ①サンデー子育てサ

公共施設における公衆無線LANサービスの提供について



向めぐ美 議員 (民・改)

①少ない費用負担で、災害対策や観光対策、区民の利便性が格段に向上すると考えられる公共施設への公衆無線LANサービスのアクセスポイント設置を。 企画部長 ①一部の施設でアクセスポイントを設置しているが、区民ニーズや通信技術の動向、財政負担等も十分考慮の上、拡大について検討する。

小・中学校における防災教育について

①全校で統一された防災教育プログラムや訓練は。②東日本大震災時に中学生が小学生を避難誘導して助かったという事実の重要性を踏まえて、訓練を実施しては。 教育次長 ①全校配布した品川区学校防災マニュアルを基本に、地域等と連携した防災訓練を年1回以上実施している。また、市民科では自身の命を守る方法を学習している。②在原平塚学園では、可能な範囲で下級生の誘導をするなど発達段階に沿った内容で指導している。このことを参考に研究していく。

帰宅困難者対策について

①防災協定締結を予定する企業に、首都直下型地震を想定し、社員のライフスタイル等に基づく意識調査をしてもらうことで、対策の1つの目安になるのではないかと。帰宅困難者数の把握や対策について、所見は。 防災まちづくり事業部長 ①災害時協力協定企業からの情報収集や、東京都帰宅困難者対策条例への区内各企業の動向を注視している。区単独

での対応は困難であり、都や鉄道事業者、協定企業等と連携して取り組む。 平成24年度品川区電力節減方針について ①節電対策が示され、利用中止となる施設は、どのような計算等に基づいて選定されたのか。②区有施設の蛍光灯や冷暖房設備等、より少ない電力で済むものに置きかえることも1つの選択肢だと考えるが、所見は。 総務部長 ①屋外で夜間照明を点灯する施設の検討を行った。温水プールが年間を通して夜9時まで利用できるため、屋外の夜間プールの利用を中止した。野球場は電力消費量が大きく、一部夜間利用を短縮した。②導入には一定のコスト負担を伴うが、設備機器等の取り替え工事の際、省エネ基準商品を選定する。 旧第一日野小跡地の㈱TOCCへの貸し付けについて ①現在、交渉の進捗状況は。②暫定契約が今年9月に終了するに当たり、本契約に移行するべきかと考えるが、所見は。③近隣への説明については、改めての説明が必要と考えるが、見解は。 企画部長 ①TOCC側から、跡地全体の借用を前提に所定の賃借料、既存校舎の解体経費を全額負担する旨、意向が示されている。9月以降の条件について合意を交わされるよう、さらに協議を進める。③近隣にも理解を得られるよう、適宜説明の機会を設ける。